

鹿児島島の経済が分かる情報誌

KER

2026
Vol.434

5月号

ホルムズ海峡

業況アンケート 第183回 県内企業・業況調査結果

業況DI、やや悪化

—イラン情勢の影響現れる—

寄稿 九州経済産業局レポート

企業成長に向けた「個を活かす組織経営改革」

～九州から発信する、「共感」でつなぐ個と組織の成長～

01 コラム
うなぎの寝床 Vol.65 P.N. & 龍

02 南の風
九州経済産業局
局長 星野 光明 氏

04 業況アンケート
業況DI、やや悪化
～イラン情勢の影響現れる～
第183回 県内企業・業況調査結果

今月の
「1本」



P25: SNS用の撮影をする女性達

14 九州経済産業局レポート
企業成長に向けた「個を活かす組織経営改革」
～九州から発信する、「共感」でつなぐ個と組織の成長～

20 Economic Insight – 部長の眼 – Vol.1
クルーズ船から読み解く 世界の潮流と鹿児島経済の今

21 BOOKs 今月の1冊・4月のBEST10

経営のヒント

22 ビジネスQ&A【税務】

24 ハノイだより



P39: マルゴシミノエビ刺身と塩焼き

26 経済概況

32 経済日誌

34 湯ネスコ

36 アートに触れる Vol.71 中釜 夏海 氏

38 鹿児島で魚とともに Vol.10 岩坪 洸樹 氏

40 次号予告・編集者のつぶやき

KER刊行誌が電子BOOKでも読めます。

電子BOOKは
こちらから



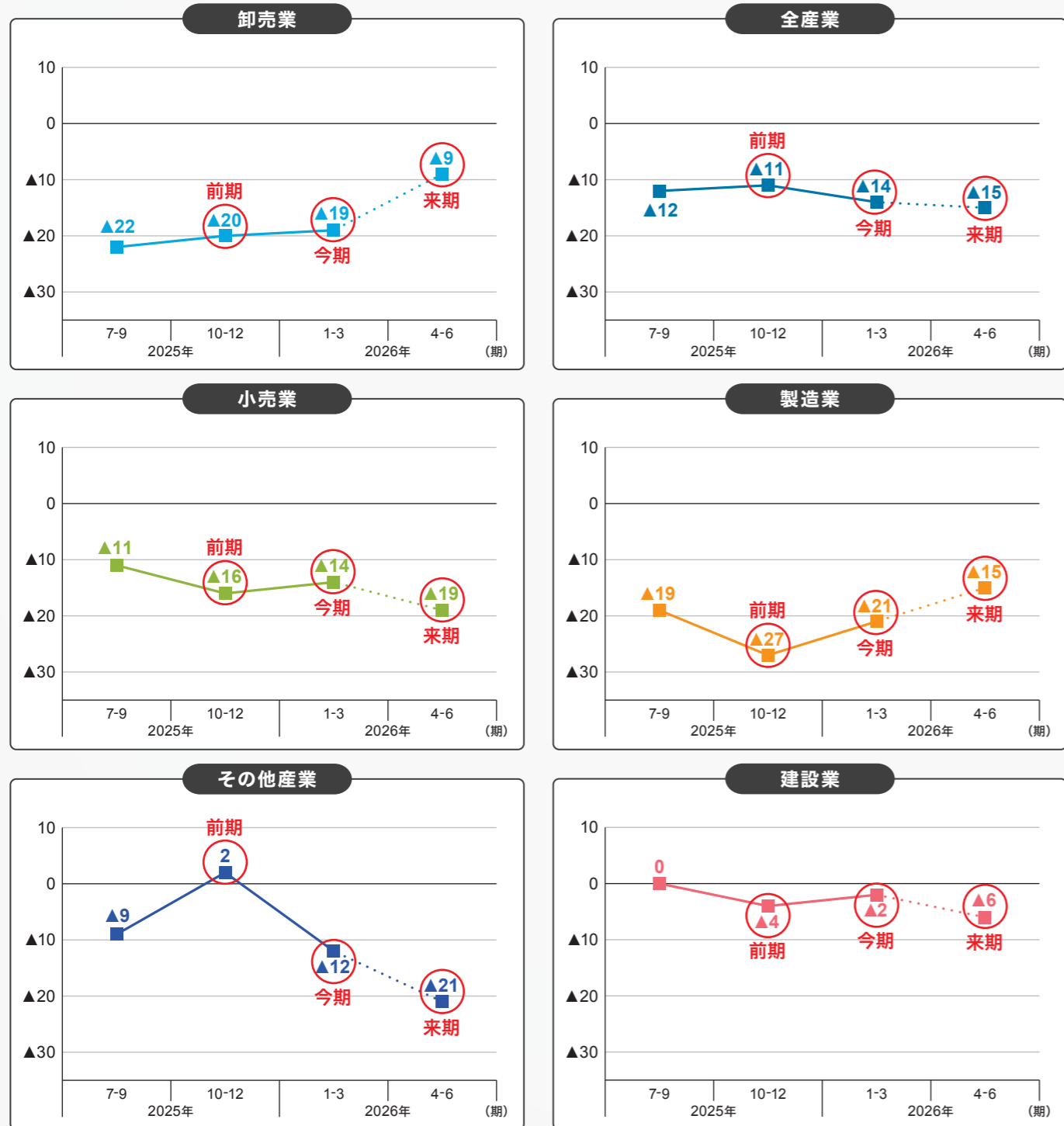
当研究所
ホームページ
はこちらから



- 本誌の内容、テキスト、画像等の無断転載・無断使用を固く禁じます。落丁本・乱丁本はお取り替えます。
- マンスリーデータ「鹿児島県の経済指標・金融指標」を当研究所ホームページに掲載しておりますので、ご利用ください。

URL : <https://www.ker.co.jp>

図表1 業況DIの推移(大分類)

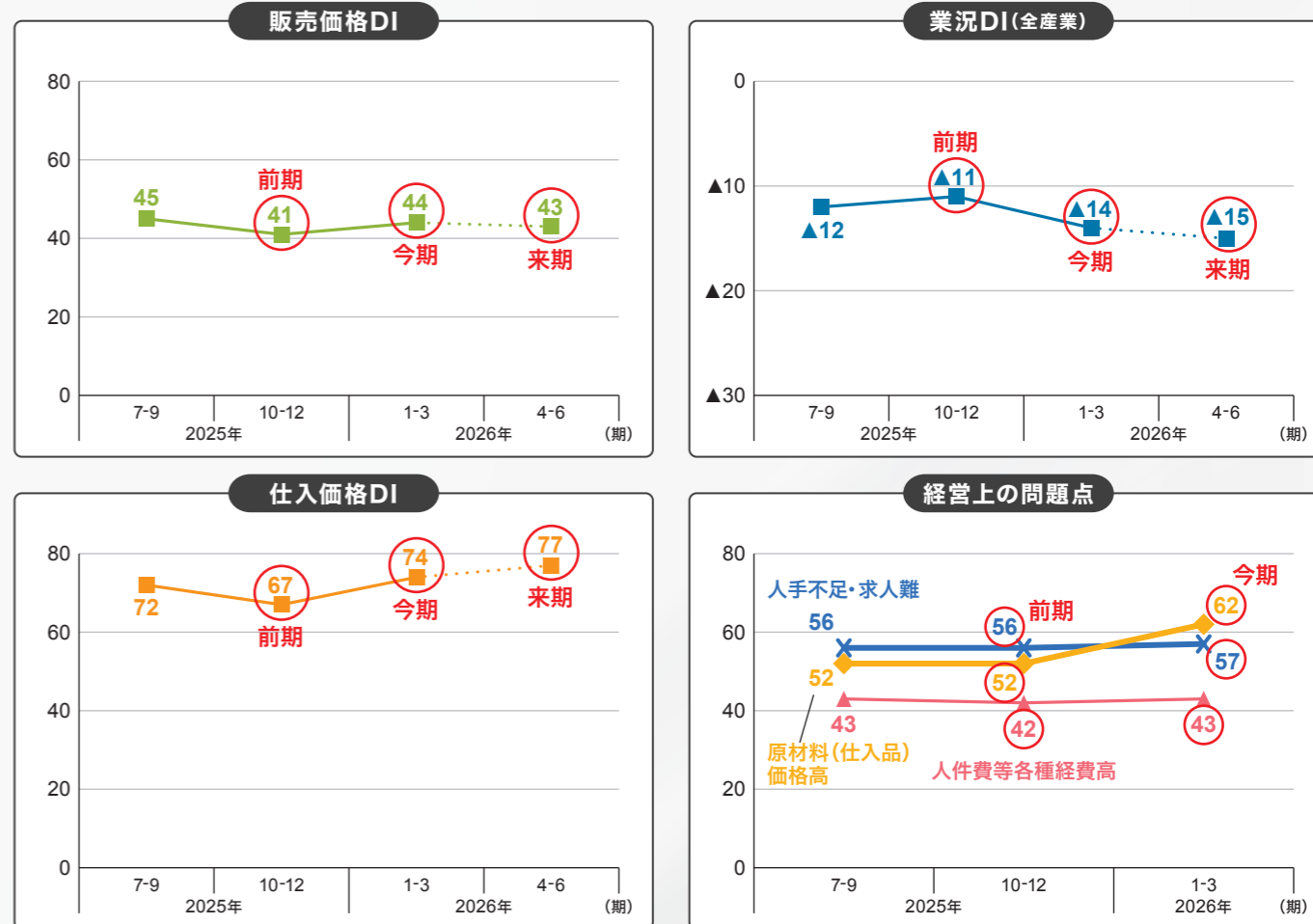


県内企業・業況調査結果

第183回

業況DI、やや悪化

～イラン情勢の影響現れる～



調査の概要

- 業況DI…今期マイナス14。前期(マイナス11)から3ポイント増とやや悪化。来期マイナス15。今期から1ポイント減とほぼ横ばいの見込み。
- 販売価格DI…今期44。前期(41)から3ポイント増とやや上昇。来期43。今期から1ポイント減とほぼ横ばいの見込み。
- 仕入価格DI…今期74。前期(67)から7ポイント増と上昇。来期77。今期から3ポイント増とやや上昇の見込み。
- 雇用人員DI…今期マイナス49。前期(マイナス48)から1ポイント減とほぼ横ばい。来期マイナス48。今期から1ポイント増とほぼ横ばいの見込み。
- 経営上の問題点…「原材料(仕入品)価格高」が62%(前期52%)で最も多く、これに「人手不足・求人難」の57%(同56%)、「人件費等各種経費高」の43%(同42%)が続いた。

調査要領

- 対象期間 2026年1～3月期実績見込み/2026年4～6月期見通し
- 調査時期 2026年3月下旬
- 調査方法 インターネット及び郵送
- 対象企業 県内主要企業 500社
- 回答企業数 305社(回答率 61.0%)

用語 今期=2026年1～3月期 来期=2026年4～6月期 DI = 「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、
 前期=2025年10～12月期 前年同期=2025年1～3月期 いずれも回答企業割合

業況はやや悪化

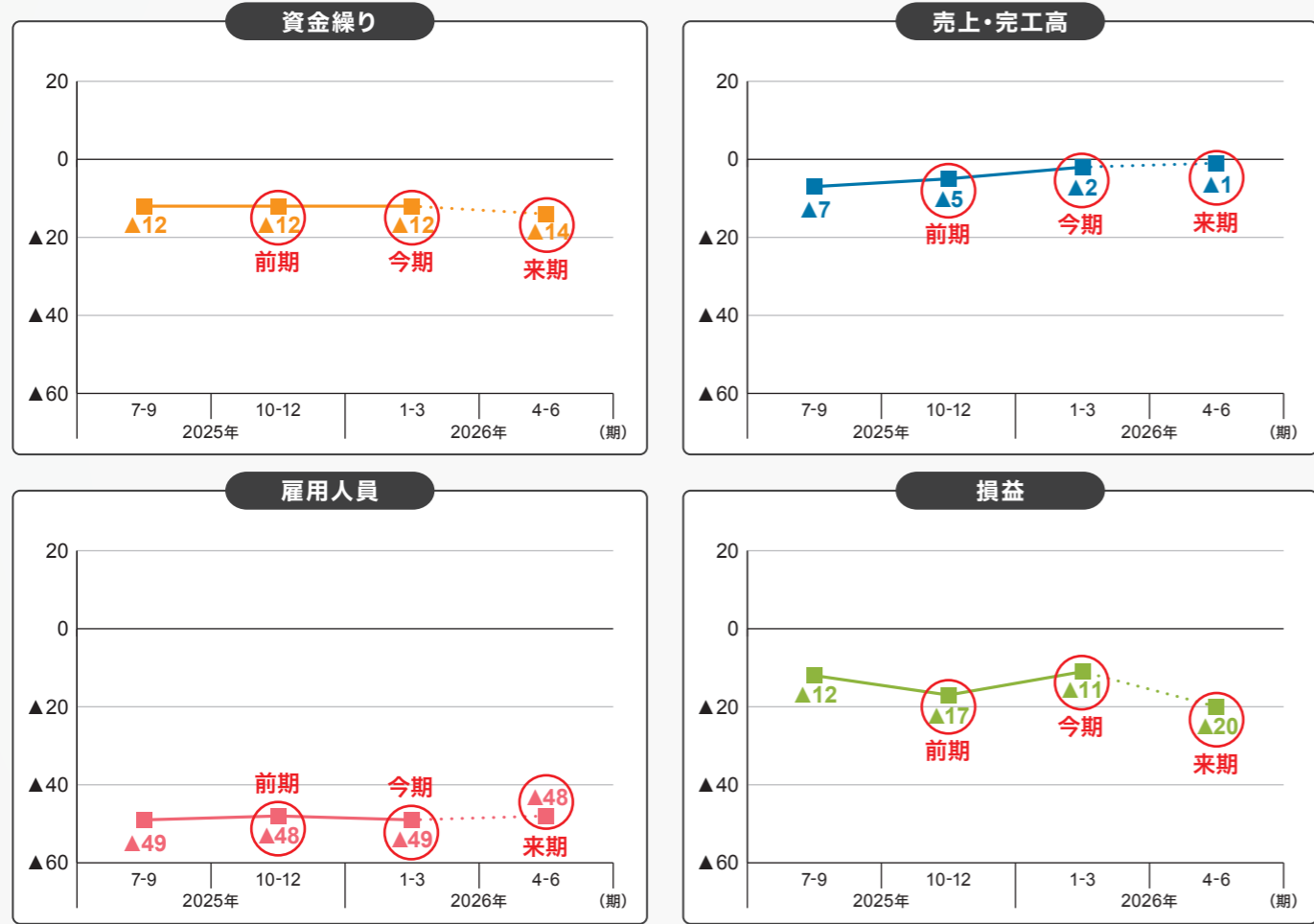
今期の業況DIはマイナス14で、前期(マイナス11)から3ポイント減とやや悪化した(図表1)。人手不足の傾向は依然根強く、人件費上昇が負担になっていることに加え、中東情勢の悪化に伴いエネルギー価格を中心とした物価上昇の懸念が高まったことから企業の業況感はやや悪化した。

業況DIを業種別(大分類)で見ると、製造業(前期マイナス27)が6ポイント増と改善、建設業(同マイナス4)が2ポイント増と改善、卸売業(同マイナス20)が1ポイント増とほぼ横ばいだった。一方、その他産業(同2)が14ポイント減と大幅に悪化した。

製造業は改善も、その他産業は大幅悪化

業種別(中分類)で見ると、製造業の電機・電子(同マイナス14)が大幅に改善してプラス圏に転じたほか、製造業の繊維(同マイナス10)も、製造業の

図表3 項目別DIの推移(全産業)



資金繰りは横ばい、雇用人員はほぼ横ばい
 今期の資金繰りDIはマイナス12で、前期(マイナス12)から横ばい。雇用人員DIは前期48、今期49、来期48で、ほぼ横ばい。売上・完工高DIは前期5、今期2、来期1で、改善傾向。損益DIは前期17、今期11、来期20で、悪化傾向。9業種と悪化の見込み。

売上はやや改善、損益は改善
 今期の売上・完工高DIはマイナス2で、前期(マイナス5)から3ポイント改善。損益DIは前期17、今期11、来期20で、悪化傾向。9業種と悪化の見込み。

来期はほぼ横ばいの見込み
 来期の業況見通しDIはマイナス15で、今期(マイナス14)から1ポイント悪化とほぼ横ばいの見込み(前頁図表1)。

図表2 業況DIの推移(中分類)

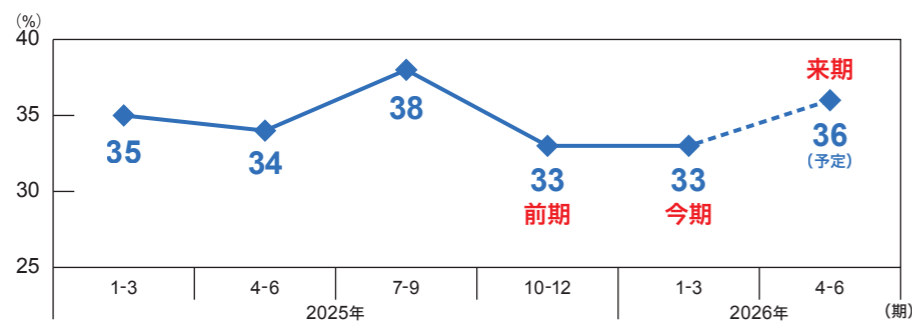


来期はほぼ横ばいの見込み
 来期の業況見通しDIはマイナス15で、今期(マイナス14)から1ポイント悪化とほぼ横ばいの見込み(前頁図表1)。

業況見通しDIを業種別(大分類)にみると、卸売業(今期マイナス100、卸売業のその他卸売(同マイナス43)、製造業のその他製造(同マイナス43)、小売業の百貨店・スーパー(同マイナス22)、建設業の総合建設(同マイナス12)が大幅に改善した(図表2)。

一方、その他産業の外食(同15)、ホテル(同12)、その他産業の旅館・ホテル(同12)、製造業の木材(同マイナス50)、小売業の自動車(同マイナス75)、小売業の自動車(同マイナス9)、その他産業の宿泊業(同マイナス18)、卸売業の食料品(同0)、建設業の建築(同マイナス12)、製造業の建築(同マイナス12)は大幅に悪化した(図表2)。

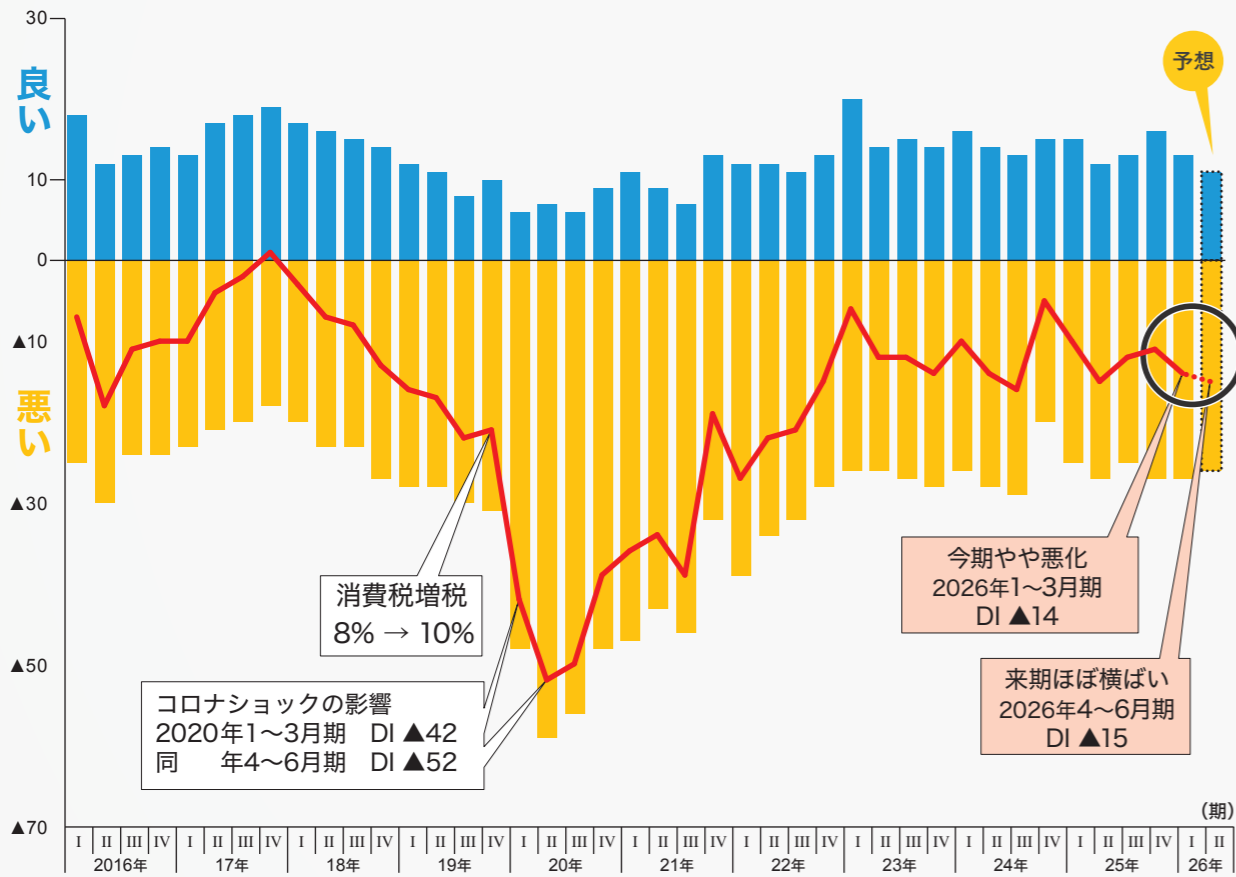
図表4 設備投資実施割合の推移



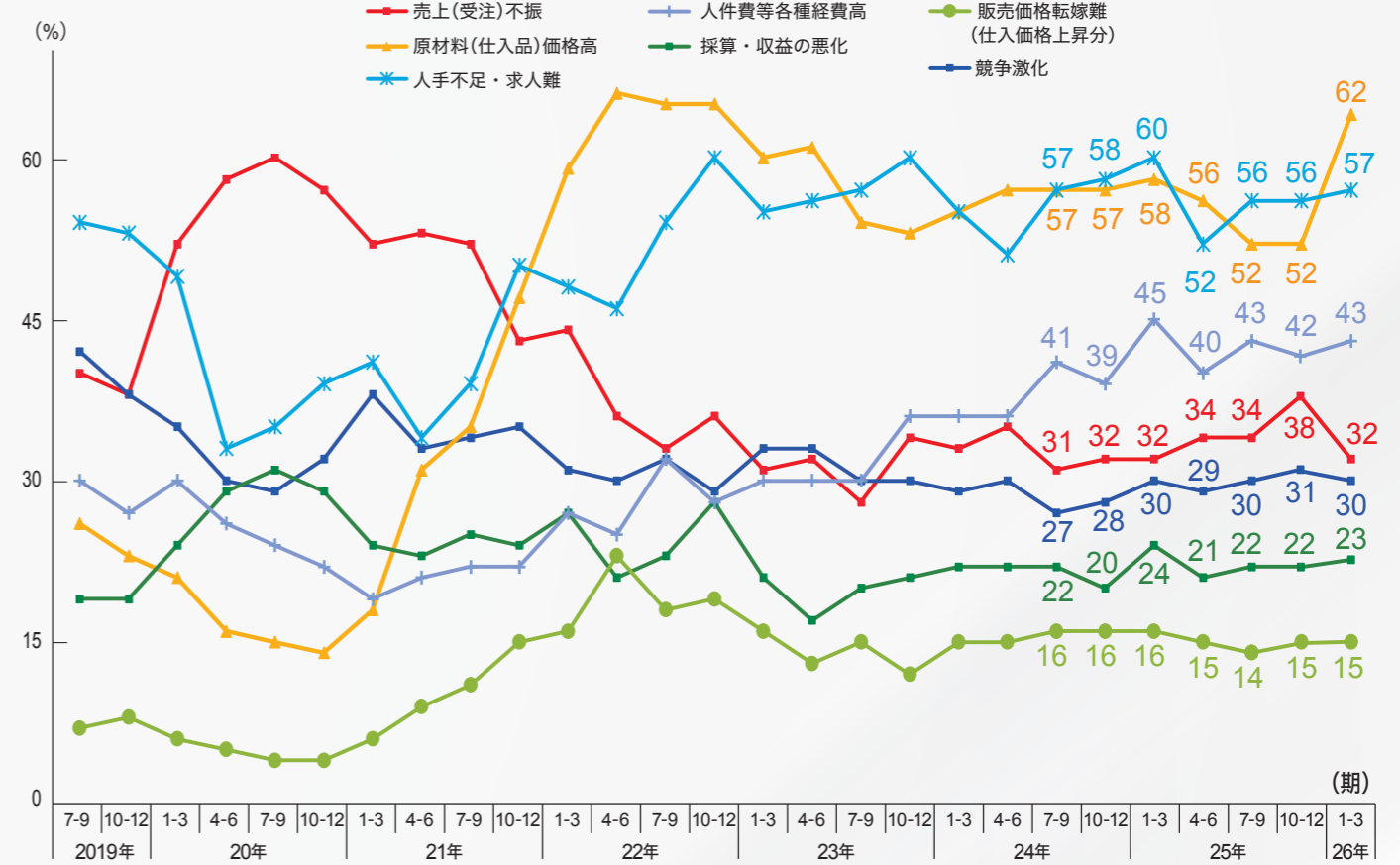
来期の業況見通しDIはマイナス15で、今期(マイナス14)から1ポイント悪化とほぼ横ばいの見込み(前頁図表1)。

来期の設備投資実施割合は36%と見込み。前期(33%)から3ポイント改善。2025年7-9月は38%、10-12月は33%、2026年1-3月は33%、4-6月は36%と推移した。

業況DIの長期推移



図表5 経営上の問題点(内部環境・外部環境)



来期の雇用人員DIはマイナス48で、今期(マイナス49)から1ポイント増とほぼ横ばいの見込み。

販売価格はやや上昇、仕入価格は上昇

今期の販売価格DIは44で、前期(41)から3ポイント増とやや上昇した(5頁図表1)。

来期の販売価格DIは43で、今期(44)から1ポイント減とほぼ横ばいの見込み。

今期の仕入価格DIは74で、前期(67)から7ポイント増と上昇した(5頁図表1)。

来期の仕入価格DIは77で、今期(74)から3ポイント増とやや上昇の見込み。

設備投資は横ばい

今期、設備投資を実施した企業割合は33%と、前期(33%)から横ばいだった(前頁図表4)。来期に設備投資を予定する企業割合は36%と、今期(33%)から3ポイント増とやや増加の見込み。

熊本地震

NHK大河ドラマ「西郷どん」放映

消費増税8%→10%

コロナショック

ロシアによるウクライナ侵攻

鹿兒島国体

日銀マイナス金利解除

トランプ関税

イラン情勢悪化



「原材料(仕入品)価格高」が最多

経営上の問題点(内部環境・外部環境)は、「原材料(仕入品)価格高」が62%(前期52%)で最も多く、これに「人手不足・求人難」の57%(同56%)、「人件費等各種経費高」の43%(同42%)が続いた(図表5)。

総括

業況DIは、人手不足や物価上昇による企業のコスト負担が依然として重く、消費者の節約志向の高まりも重なって、やや悪化した。来期はほぼ横ばいの見込みとなっているものの、マクロ環境(地政学リスク・為替・国内政策)の動向次第で本県経済への影響は変わり得る。今後の動向を注視していく必要がある。

(福留 一郎)

業況 DI (中分類)

Table with 6 columns: 2025年10~12月期 (前期実績), 2026年1~3月期 (今期実績, 差(今期-前期)), 2026年4~6月期 (来期見通し, 差(来期-今期)). Rows include 全業種, 製造業 (食品, 繊維, 木材, 紙・パルプ, 窯業・土石, 機械・金属, 電機・電子, その他), 建設業 (土木, 建築, 総合建設, その他), 卸売業 (食品, 建設資材, 家電卸売, その他), 小売業 (百貨店・スーパー, 衣料品, 自動車, 家電製品, 石油・ガス, その他), その他産業 (旅館・ホテル, 運輸・通信, 外食, その他サービス).

売上・完工高 DI (中分類)

Table with 6 columns: 2025年10~12月期 (前期実績), 2026年1~3月期 (今期実績, 差(今期-前期)), 2026年4~6月期 (来期見通し, 差(来期-今期)). Rows include 全業種, 製造業 (食品, 繊維, 木材, 紙・パルプ, 窯業・土石, 機械・金属, 電機・電子, その他), 建設業 (土木, 建築, 総合建設, その他), 卸売業 (食品, 建設資材, 家電卸売, その他), 小売業 (百貨店・スーパー, 衣料品, 自動車, 家電製品, 石油・ガス, その他), その他産業 (旅館・ホテル, 運輸・通信, 外食, その他サービス).

各項目 DI

単位: %

Table with 15 columns: 2025年10~12月期 (前期実績: 良好, 普通, 悪い, DI), 2026年1~3月期 (今期実績: 良好, 普通, 悪い, DI, 差(今期-前期)), 2026年4~6月期 (来期見通し: 良好, 普通, 悪い, DI, 差(来期-今期)). Rows include 自社の業況 (製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, その他産業), 生産高(製造業), 売上・完工高 (製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, その他産業), 製品・商品在庫 (適正水準比), 損益 (製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, その他産業), 販売価格 (製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, その他産業), 仕入価格 (製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, その他産業), 資金繰り (製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, その他産業), 雇用人員 (製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, その他産業).

最近の業況、賃金改定、AI活用などに関する主な意見

		意見
製造業	食料品	民間企業の賃金改定とセットで社会保険料負担減や所得減税等を検討して頂きたい。
		業況としては大きな変化はないが、原材料他経費が上がっており、今後の経費の見直しの機会としてとらえたい。
		酒類業界について国内市場の縮小、材料費上昇、価格転嫁難、賃金上昇等コスト増で課題山積しており不安材料が多い。
		当社の業界は全体的に右肩下がり。賃金改定を行わないと人材の流出および確保に影響が出る。人材不足を補うためAI活用を積極的に進めているが、まだまだ手探り状態が続いている。
		中東情勢を背景として燃料価格の急上昇のみならず、確保すること自体に不安がある。物流を中心に国内経済全体に対し大きな影響を及ぼす恐れがある。
		賃金の上昇、原料価格の上昇に利益が圧迫されている。AIなどを活用して人件費削減を目指したいが、どこから導入すべきかわかっていない。
	木材	賃金改正は物価高騰の影響で致し方ない部分と中小企業と大企業の賃金格差を国に検討して決めてもらいたい部分がある。AI活用については、効率性の部分では有効であるが、将来マイナスな部分が出る可能性が否めない。
		生成AIについて興味があり、会社の業務に取り入れていきたいと思っている。
	窯業・土石	住宅建築が減少しているため、経営環境としては厳しい。
	機械・金属	原材料価格の上昇により、販売価格を引き上げているが、公共工事の発注も少なく厳しい状況である。賃金の引き上げをしなければ従業員の確保は難しい。
その他製造業	生産品目が輸出メインのため、ホルムズ海峡封鎖の影響が大きく出そう。また長引けば業績悪化の懸念も発生する。	
建設業	土木	AI活用を社内でも推進する人材の不足を感じる。
	建築	県外大手企業の賃金上昇により人材が県外に流れ、地方企業の優秀な人材確保は難しい。AIを活用した業務効率化は不可欠だと感じる。
	その他建設業	部門でDXを立ち上げて積極的に取り組んでいる。
卸売業	食料品	最低賃金の上昇に伴い、最低賃金額を月給とした正社員が中小企業では増えていると、鹿児島の人材を見ていて感じられる。結果として自分の時間を持って、責任の少ないパート・アルバイトでも同額なのであれば、パート・アルバイトを希望する人が増えていくと考える。最低賃金に対応できず閉業する企業があればむしろ良いが、最低賃金で経営している企業が多い都道府県の人たちの仕事に対する気力が失われていくのが残念だ。
	自動車	いつまで賃金上昇が続くのか、国のある程度の目標額をきちんと設定するとともに、現実化する政策を考えて欲しい。
小売業	自動車	新卒者の人材確保が厳しい状況が続いている。
	その他小売業	ウクライナ・イランなどの国際情勢の不安定化に伴い、一部商品の販売に影響が出ている。
その他産業	旅館・ホテル	地政学リスク増大による国内経済の不安定要素が、どこまで自社の業績に影響するのか、やや不安である。
	運輸・通信	今後AIの活用は必須である。AI人材の育成やルール作りが急務。
	外食	雇用人口の減少を考えるとAI活用で補える分は転嫁すべきだが、こういった部分を転嫁すべきなのか検討が必要。
		物価上昇（仕入れ）に対して、売り上げを上昇させる為に値上げを行っているが、固定費も上昇傾向にあり、売り上げは上がっているが、利益は残らない状況。売り上げの半分、もしくはそれ以上がキャッシュレス決済の為、入金までにタイムラグが発生し、支払いが苦しい。
	サービス	アメリカのイラン侵攻、ホルムズ海峡封鎖による燃料高騰による、航空運賃の見通しが立たない。利用者への影響が懸念される。
		物価上昇に対する手当の増額による賃金改定を行うなど人手確保に資金を投入することが増えている。そのため販売価格を上げるなど粗利の見直しを常に行っているが、人件費の増加に追いついていない状況である。
今後さらなる最低賃金上昇や物価の高騰等、先々の事を考えると少し不安である。		
農林水産	今年度の最低賃金改定幅がどの程度上昇するか非常に気掛かりである。	
	自治体関連のコンペが増えたが、県外の大手の参入により作業が煩雑な割には落札価格が低くて、採用されても赤字となる状況が続いている。	
	AI農業分野での活用事例が少なく情報が乏しい。	

損益DI (中分類)

	2025年10～12月期	2026年1～3月期		2026年4～6月期	
	前期実績	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 17	▲ 11	6	▲ 20	▲ 9
製造業	▲ 16	▲ 14	2	▲ 24	▲ 10
食料品	▲ 12	▲ 14	▲ 2	▲ 35	▲ 21
繊維	▲ 50	0	50	▲ 50	▲ 50
木材	0	▲ 25	▲ 25	▲ 25	0
紙・パルプ	▲ 100	▲ 50	50	0	50
窯業・土石	▲ 56	▲ 44	12	▲ 44	0
機械・金属	▲ 9	▲ 25	▲ 16	▲ 25	0
電機・電子	14	33	19	49	16
その他	15	17	2	17	0
建設業	▲ 11	▲ 11	0	▲ 11	0
土木	▲ 23	▲ 23	0	▲ 8	15
建築	▲ 12	▲ 20	▲ 8	▲ 26	▲ 6
総合建設	▲ 11	▲ 11	0	▲ 22	▲ 11
その他	9	17	8	17	0
卸売業	▲ 17	▲ 16	1	▲ 7	9
食料品	▲ 8	▲ 8	0	0	8
建設資材	▲ 25	▲ 38	▲ 13	▲ 25	13
家電卸売	▲ 50	0	50	0	0
その他	15	▲ 14	1	0	14
小売業	▲ 18	▲ 11	7	▲ 25	▲ 14
百貨店・スーパー	▲ 22	0	22	▲ 22	▲ 22
衣料品	0	0	0	0	0
自動車	▲ 18	▲ 10	8	▲ 10	0
家電製品	▲ 67	▲ 67	0	▲ 67	0
石油・ガス	0	0	0	▲ 25	▲ 25
その他	▲ 11	▲ 11	0	▲ 27	▲ 16
その他産業	▲ 19	▲ 5	14	▲ 23	▲ 18
旅館・ホテル	▲ 18	▲ 26	▲ 8	0	26
運輸・通信	▲ 6	0	6	▲ 16	▲ 16
外食	▲ 43	0	43	▲ 60	▲ 60
その他サービス	▲ 27	▲ 2	25	▲ 27	▲ 25

資金繰りDI (中分類)

	2025年10～12月期	2026年1～3月期		2026年4～6月期	
	前期実績	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 12	▲ 12	0	▲ 14	▲ 2
製造業	▲ 17	▲ 15	2	▲ 21	▲ 6
食料品	▲ 21	▲ 12	9	▲ 16	▲ 4
繊維	▲ 100	▲ 50	50	▲ 100	▲ 50
木材	▲ 25	▲ 75	▲ 50	▲ 75	0
紙・パルプ	0	0	0	0	0
窯業・土石	▲ 11	0	11	0	0
機械・金属	▲ 18	▲ 17	1	▲ 17	0
電機・電子	20	0	▲ 20	▲ 25	▲ 25
その他	▲ 14	▲ 16	▲ 2	▲ 50	▲ 34
建設業	▲ 8	▲ 8	0	▲ 2	6
土木	▲ 23	0	23	0	0
建築	0	▲ 20	▲ 20	▲ 6	14
総合建設	▲ 11	0	11	0	0
その他	0	▲ 8	▲ 8	0	8
卸売業	▲ 16	▲ 13	3	▲ 16	▲ 3
食料品	▲ 21	▲ 14	7	▲ 14	0
建設資材	▲ 13	▲ 13	0	▲ 13	0
家電卸売	0	0	0	0	0
その他	▲ 14	▲ 14	0	▲ 29	▲ 15
小売業	▲ 5	▲ 11	▲ 6	▲ 14	▲ 3
百貨店・スーパー	▲ 11	▲ 22	▲ 11	▲ 22	0
衣料品	0	0	0	0	0
自動車	▲ 9	▲ 30	▲ 21	▲ 20	10
家電製品	▲ 33	0	33	▲ 33	▲ 33
石油・ガス	25	0	▲ 25	▲ 25	▲ 25
その他	0	0	0	0	0
その他産業	▲ 13	▲ 11	2	▲ 11	0
旅館・ホテル	0	▲ 20	▲ 20	▲ 14	6
運輸・通信	▲ 11	▲ 11	0	▲ 11	0
外食	▲ 71	▲ 40	31	▲ 60	▲ 20
その他サービス	▲ 7	▲ 4	3	▲ 6	▲ 2

九州経済産業局 レポート

Kyushu Bureau of Economy,
Trade and Industry Report



企業成長に向けた

「個を活かす組織経営改革」

九州から発信する、「共感」でつなぐ個と組織の成長

とりまとめている^{1,2)}。

本稿では、同レポートの内容を紹介したい。

1 令和6年度調査結果「個を活かす組織経営レポート」若く世代とひらく未来」
https://www.kyushu.met.go.jp/report/2503/250331_1_4.pdf

2 令和7年度調査結果「企業成長に向けた「個を活かす組織経営改革」レポート」九州から発信する「共感」でつなぐ個と組織の成長」
https://www.kyushu.met.go.jp/press/2603/260311_1_3.pdf

つのタイプに分類したところ、以下の
ような割合になった(図表1)。

- ・ フロー状態 (11・5%)…チャレンジとスキルがともに8点以上でバランスがとれている状態。仕事に没入し、成長と充実を同時に実感できている層である。
- ・ 不安状態 (4・7%)…チャレンジがスキルを2点以上上回る状態。難しい課題に直面し、不安やプレッシャーを感じているが、適切な支援があれば成長の機会にもなり得る層である。

- ・ 退屈状態 (7・5%)…スキルがチャレンジを2点以上上回る状態。能力を持って余し、仕事へのモチベーションが低下しやすい層である。
- ・ 無感動状態 (18・9%)…チャレンジとスキルがともに1〜3点の低水準。関心や意欲が乏しく、最低限の業務遂行にとどまっている層である。

2 九州の「潜在成長層」

約10・3万人

令和6年度の調査では、九州7県および首都圏に在住する20歳〜39歳の就業者を対象に、計15,000名へのアンケート調査を実施した。

アンケート調査では、チェックシートミハイ氏により提唱されている「フロー理論」に即し、チャレンジレベルとスキル発揮レベルを10段階で自己評価してもらった。その結果を「フロー状態」「不安状態」「退屈状態」「無感動状態」の4

1 地域経済と「人材」をめぐる環境変化

個人と組織の関係は、従来の雇用形態から、柔軟な働き方や人材流動化を前提とした、共感によって成り立つ「選り、選ばれる」オープンな関係へと変わりつつある。

さらに、少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少、首都圏一極集中等が進む中、九州をはじめとした地域経済の持続性を確保するためには、一人ひとりが希望を持ち、ポテンシャルを最大限発揮できる「良質な雇用」の整備が不可欠である。

九州経済産業局では、こうした問題意識のもと、選ばれる企業となるために必要な方策について、賃金や働きやすさの観点以外の、仕事における「やりがい」に着目した調査を令和6年度から実施しており、調査レポートとして